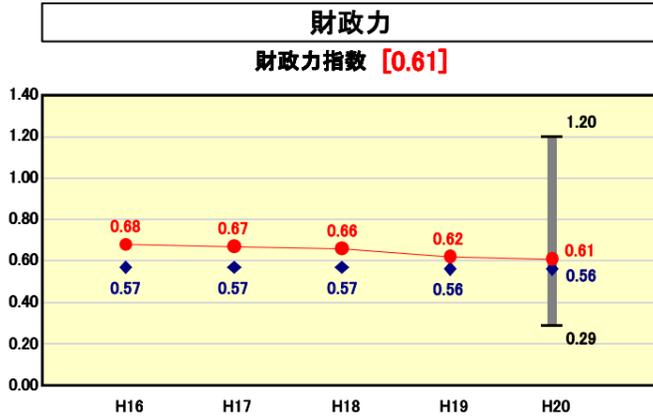


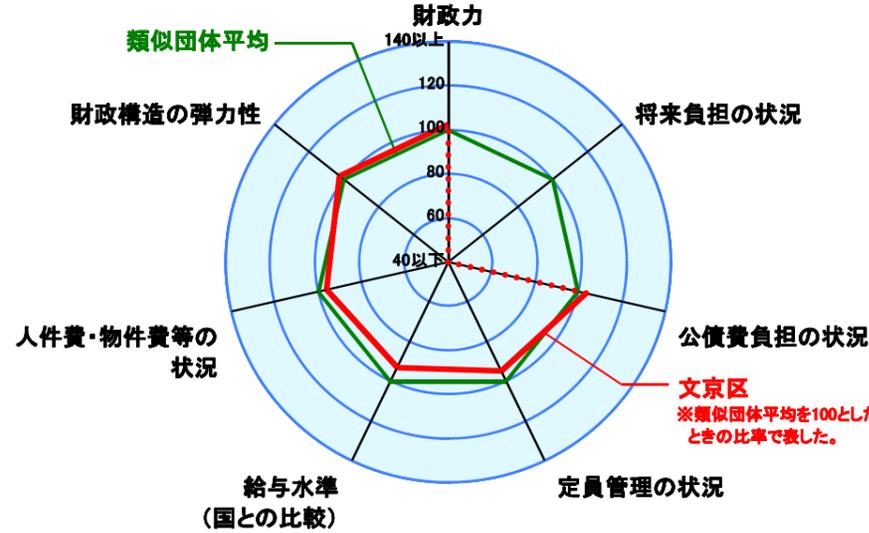
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



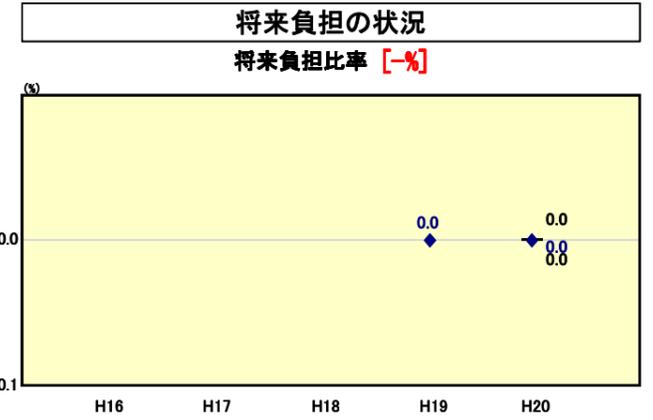
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 0.56
京都市町村平均 0.85

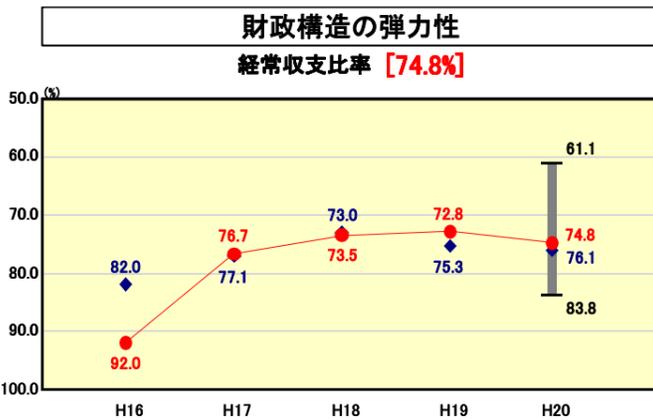
人口	188,317 人	(H21.3.31現在)
面積	11.31 km ²	
標準財政規模	57,818,345 千円	
歳入総額	74,788,411 千円	
歳出総額	68,271,160 千円	
実質収支	4,644,113 千円	



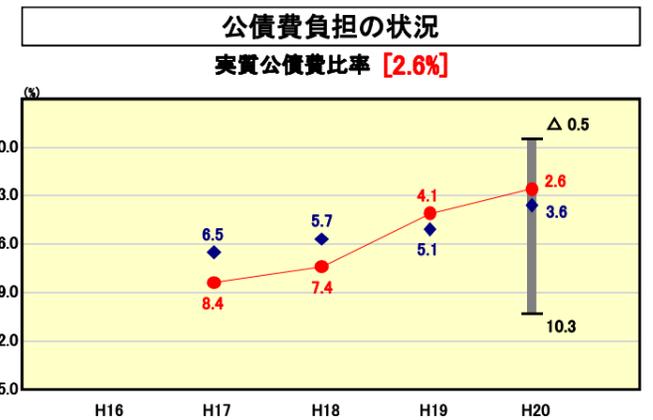
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



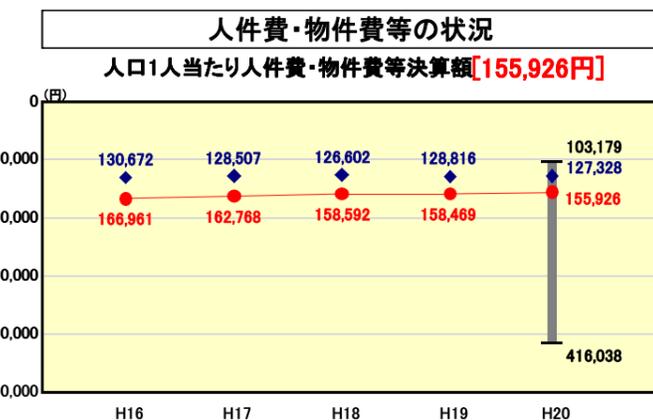
類似団体内順位 -/-
全国市町村平均 100.9
京都市町村平均 0.0



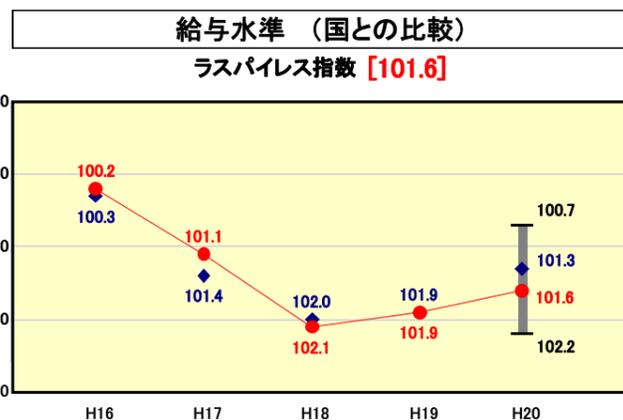
類似団体内順位 7/23
全国市町村平均 91.8
京都市町村平均 91.7



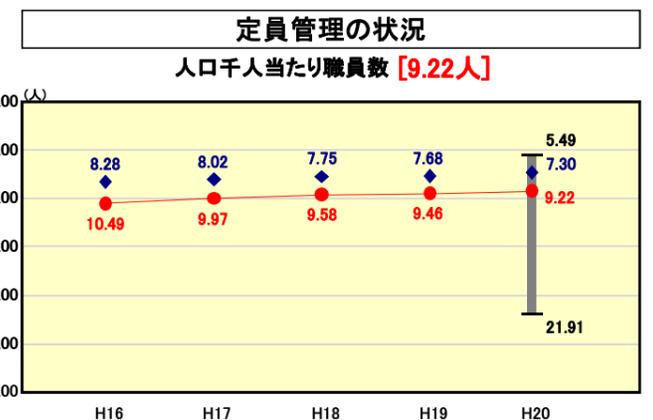
類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 11.8
京都市町村平均 4.0



類似団体内順位 17/23
全国市町村平均 114,142
京都市町村平均 121,052



類似団体内順位 17/23
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/23
全国市町村平均 7.46
京都市町村平均 6.75

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
前年度より0.01ポイント減少し、4年連続での減少となりました。類似団体平均との比較においては、0.05ポイント上回っているが、平成16年度に0.11ポイントあったかい離幅は、4年連続で縮小しています。
20年度決算においては、納税人口の増加等により、特別区民税は2.8%の増加となったものの、今後は景気の低迷による特別区民税の大幅な減少が見込まれます。
引き続き、特別区税の徴収率向上などの歳入確保に取り組むほか、第3次行財政改革推進計画や事務事業の見直しによる安定的かつ健全な財政基盤の維持に努めていきます。

経常収支比率：
前年度より2.0ポイント上回る74.8%で、4年連続の70%台となっています。類似団体平均との比較では1.3ポイント下回り、平成17年度以降、4年連続でほぼ同水準で推移しています。
増減要因としては、人員費や公債費等は減少したものの、扶助費や繰出金の増加により、経常経費充当一般財源が増加したことや、都区財政調整交付金や地方消費税交付金の減少により、歳入経常一般財源が減少したためです。今後も社会保障関係経費の増加など扶助費の増加が

人口1人当たり人員費・物件費等決算額：
類似団体と比較して高いのは、主に人員費が要因となっています。これは、福祉系・技術系職種の職員数が同規模の特別区に比べて多い傾向にあることによります。なお、数値は4年連続で減少しており、今後も第3次行財政改革推進計画に基づく職員数の適正化や事務事業の見直しなどを通じて歳出削減に努めていきます。

ラスパイレス指数：
前年度より0.3ポイント減少し、2年連続の減少となりました。給与をめぐる主な見直しの取組として、平成18年4月から能力・業績に応じた給与制度の導入、19年1月から世代間配分の是正、平成20年4月から管理職手当の定額化と一般職員の勤勉手当への成績率の反映などを行っています。

将来負担比率：
一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来どの程度財政を圧迫する可能性があるかを示すものです。

実質公債費比率：
前年度より1.5ポイント減少し、3年連続の減少となりました。類似団体平均との比較では、前年度と同じく1.0ポイント下回っています。20年度は音羽中学校の整備において4億円の起債を行いました。地方債残高は着実に減少しています。
今後は施設の建替や大規模改修などによる資金需要が見込まれるため、世代間の負担の公平性、地方債残高、年度ごとの償還規模などを勘案しながら、計画的な地方債の発行に努めていきます。

人口1,000人当たり職員数：
本区の職員数は、類似団体と比較して福祉系(児童指導、保育士)、技術系(調理等)が多い傾向にあることから、人口1,000人あたり職員数も類似団体平均と比べて、多くなっています。定員管理の適正化については、20年度までの5年間に252人の削減を行うなど、これまでも鋭意努力をしてきました。今後も第3次行財政改革推進計画に基づき、21年度から23年度までの3年間は、100人の更なる削減を目指し、定員管理の適正化に努めていきます。